



21th Information Meeting

2024年3月期 決算説明会

2024年6月13日（木）

株式会社 **大分銀行**

21th Information Meeting
2024年3月期 決算説明会

目次

I. 2024年3月期 決算

1. 2024年3月期 業績サマリー	4
2. 資金利益	5
3. 役務取引等利益	6
4. 与信費用	7
5. 経費	8
6. 総預金・貸出金	9
7. 有価証券	10
8. 自己資本<連結>	11
9. 2025年3月期 業績予想	12

II. 経営戦略「中期経営計画2021」の総括

1. 成果と課題	14
2. 対内外指標	15
3. 連結当期純利益の成長内訳	16

III. 経営戦略

1. Vision2031（7年後の目指す姿）	18～20
2. 中期経営計画2024（3年後の目指す姿） の全体像	21～23
3. PBR改善に向けて	24～25
4. 収益強化戦略・成長戦略	26～35
5. 利益成長を通じた株主還元	36～37



21th Information Meeting

2024年3月期 決算説明会

I. 2024年3月期 決算

(注) 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により変動する可能性があることにご留意ください。



© THE OITA BANK, LTD. All rights reserved.



(単位：百万円)

【連結】	2023年3月期	2024年3月期	前期比
連結経常収益	72,905	73,240	335
連結経常利益	7,796	9,083	1,287
親会社株主に帰属する当期純利益	5,409	6,536	1,127

【単体】	2023年3月期	2024年3月期	前期比
経常収益	62,010	61,700	▲310
コア業務粗利益	43,094	37,748	▲5,346
資金利益	41,097	38,563	▲2,534
役務取引等利益	6,840	7,015	175
その他業務利益（除く5勘定戻）	▲4,843	▲7,830	▲2,987
経費（除く臨時費用処理分）（▲）	25,834	26,041	207
コア業務純益	17,260	11,706	▲5,554
除く投資信託解約損益	9,172	9,745	573
与信費用（▲）	▲2,381	▲1,001	1,380
貸倒引当金繰入額	▲2,522	▲936	1,586
その他	140	▲64	▲204
有価証券関係損益	▲13,399	▲5,232	8,167
国債等債券損益（5勘定戻）	▲14,116	▲11,202	2,914
株式等損益（3勘定戻）	717	5,970	5,253
その他臨時損益	275	121	▲154
経常利益	6,515	7,596	1,081
特別損益	211	▲303	▲514
うち抱合せ株式消滅差益	581	-	▲581
うち減損損失（▲）	325	268	▲57
税引前当期純利益	6,726	7,292	566
法人税等合計（▲）	1,569	1,731	162
当期純利益	5,156	5,560	404

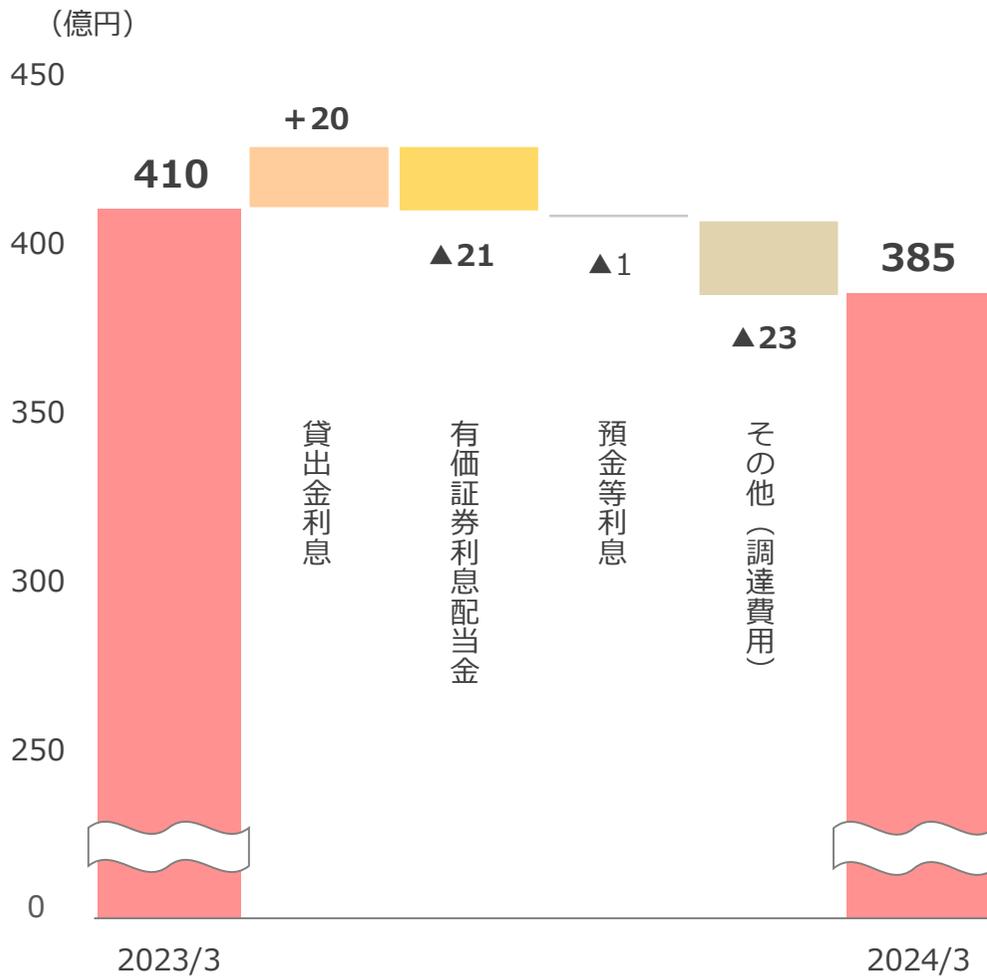
連結：増収増益 単体：減収増益

＜決算のポイント（単体）＞

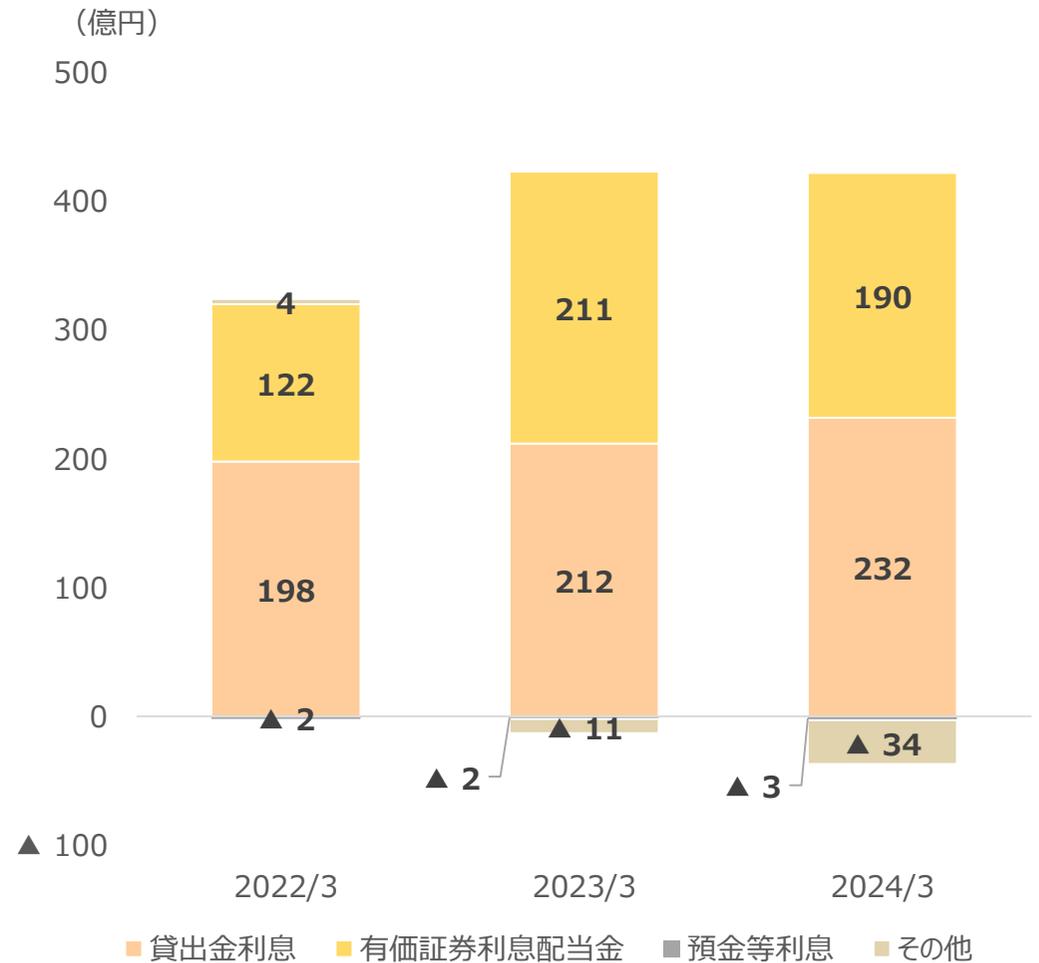
- 経常収益は、株式等売却益および貸出金利息が増加したものの、国債等債券売却益、有価証券利息配当金および貸倒引当金戻入益が減少したことから、前期対比310百万円減少。
- 経常費用は、外貨調達コストが増加したものの、国債等債券売却損が減少したことから、前期対比1,390百万円減少。
- 経常利益は、経常収益の減少を、経常費用の減少が上回ったことから、前期対比1,081百万円増加。
- 当期純利益は、特別利益が減少（前期は大銀ビジネスサービス㈱の吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差益581百万円を計上）したものの、経常利益が増加したことから前期対比404百万円増加。
- 経常収益、経常利益、当期純利益について、2023年11月13日に公表した予想数値をそれぞれ上回る形で着地。

- ❑ 貸出金利息は貸出金の積み上げ、利回りの上昇により増加。また、有価証券利息配当金は前期のリバランスに投資信託解約益を活用した反動により減少。
- ❑ 調達費用については、外貨調達コストを主因に増加。

■ 資金利益の状況

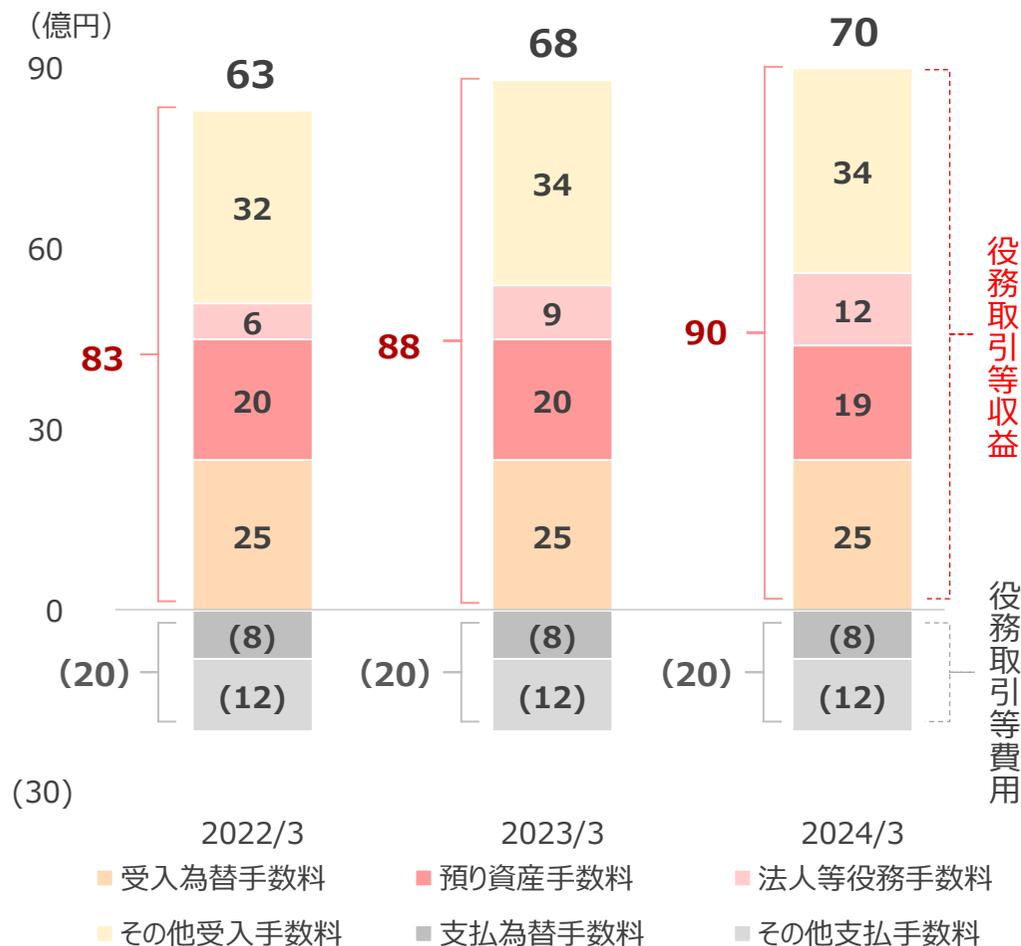


■ 資金利益の内訳



- 役務取引等利益は、法人等役務手数料を主因に増加。預り資産手数料は、野村証券(株)との業務提携開始に係る移行負荷考慮後も前期水準を維持。
- 役務取引等費用は前期並みと横這い。

■ 役務取引等利益



■ 役務取引等利益の主な増減要因

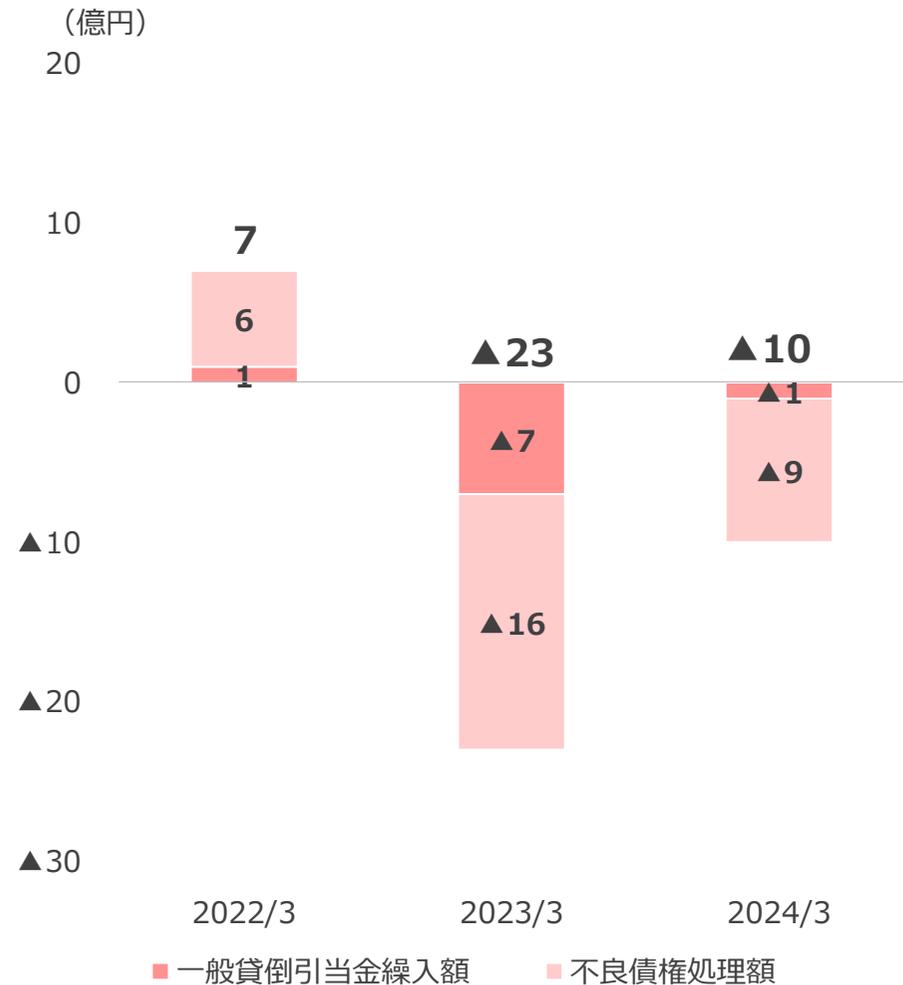
区分	増減額	要因
その他受入手数料	-	○ 前期並み
法人等役務手数料	+3億円	○ ビジネス支援手数料が増加
預り資産手数料	▲1億円	○ 投信販売・代行手数料 ▲9億円 ○ 証券仲介業手数料 +13億円 ○ 保険代理店手数料 ▲5億円
受入為替手数料	-	○ 前期並み
支払為替手数料	-	○ 前期並み
その他支払手数料	-	○ 前期並み

4

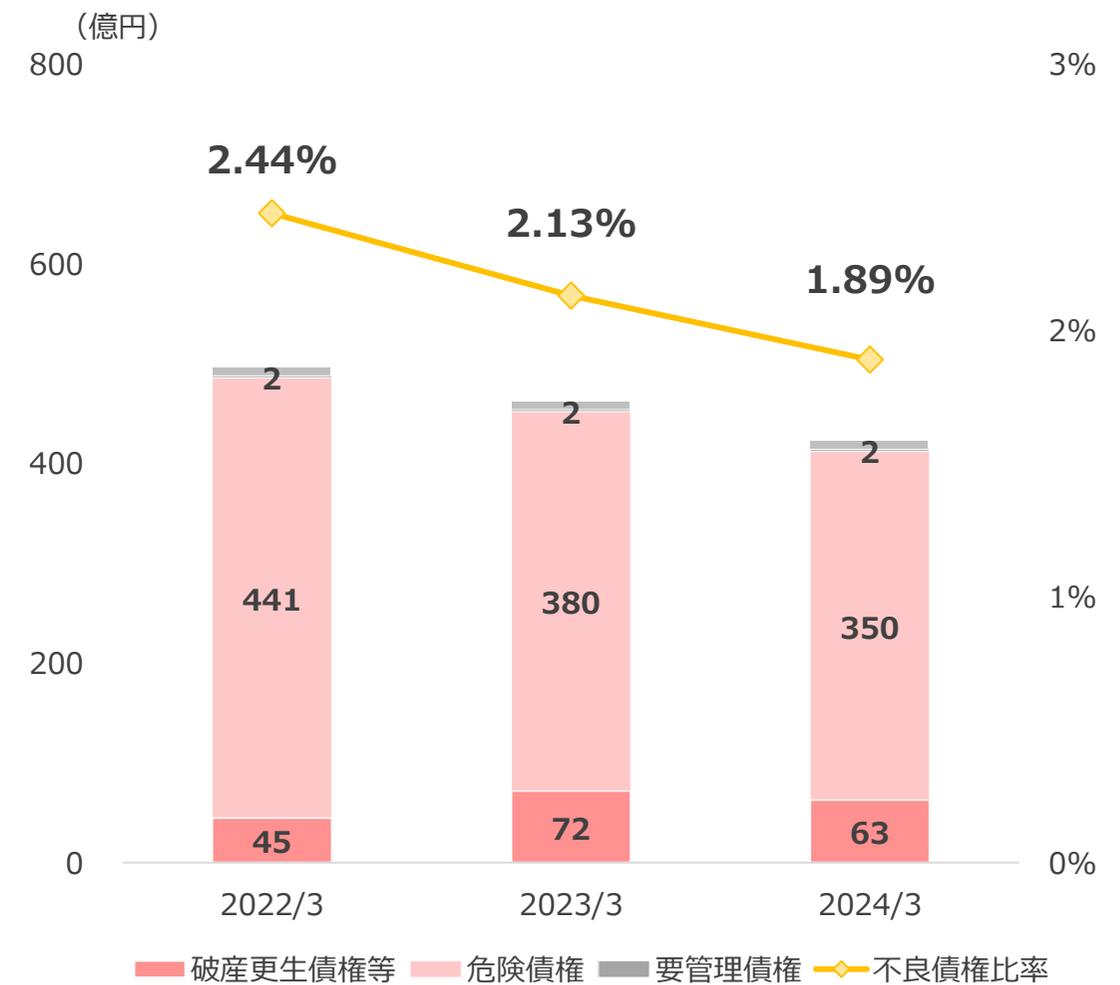
与信費用

- 与信費用は、伴走支援の取り組み効果もあり、新たな発生は抑制された一方で、対象債権の減少や債務者区分のランクアップ等による取崩しにより戻入益を計上。
- 金融再生法開示債権は、オフバランス化により低下傾向。

■ 与信費用

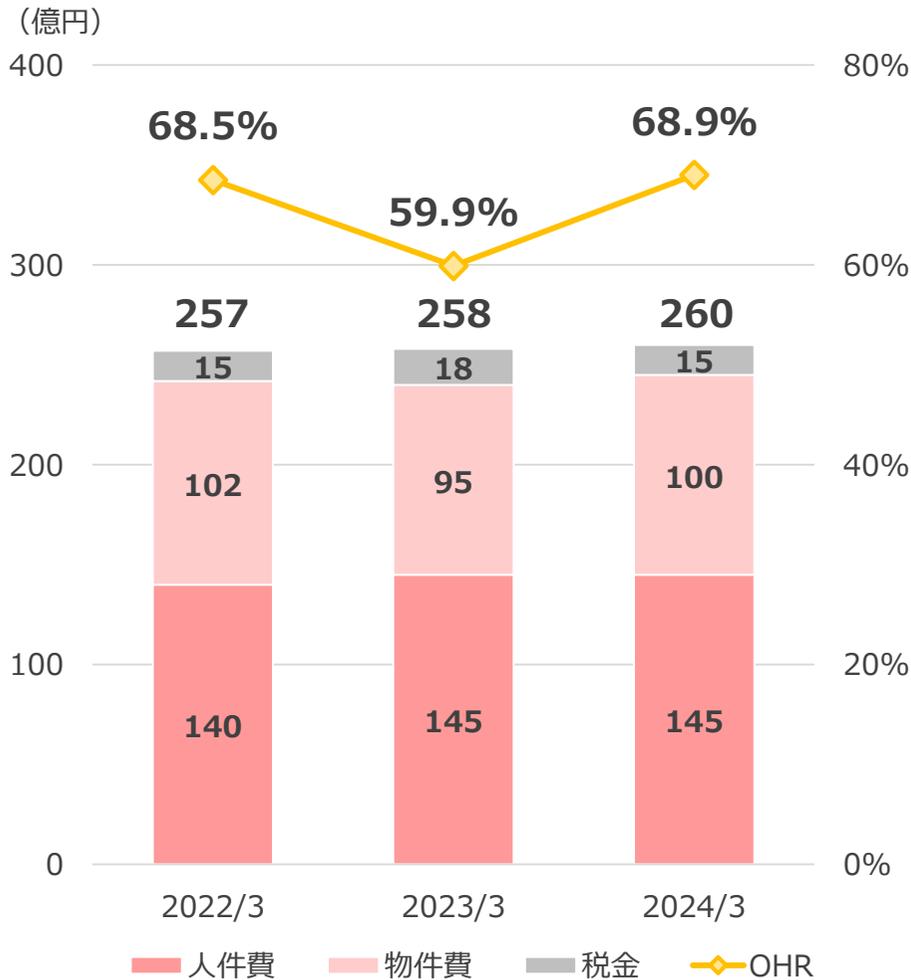


■ 金融再生法開示債権



- 経費削減等を実践すると同時に経営戦略に沿った積極的な投資を行ったことで微増。
- 投資信託解約損益の減少を要因とするコア業務粗利益の減少と物件費の増加によりOHRは前年比で上昇。

■ 経費

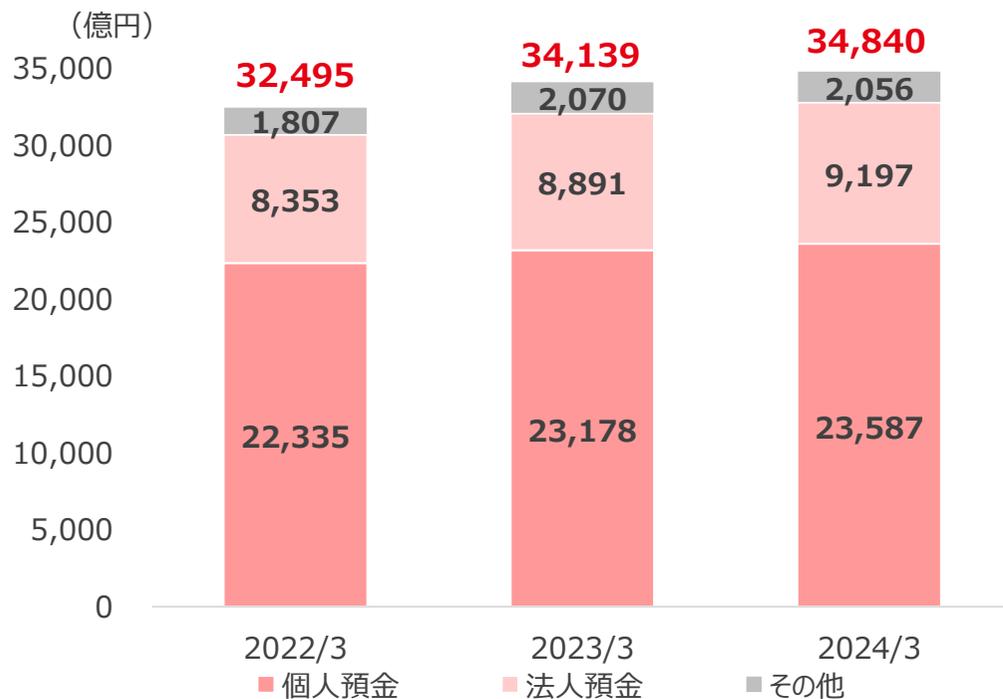


■ 経費の主な増減要因

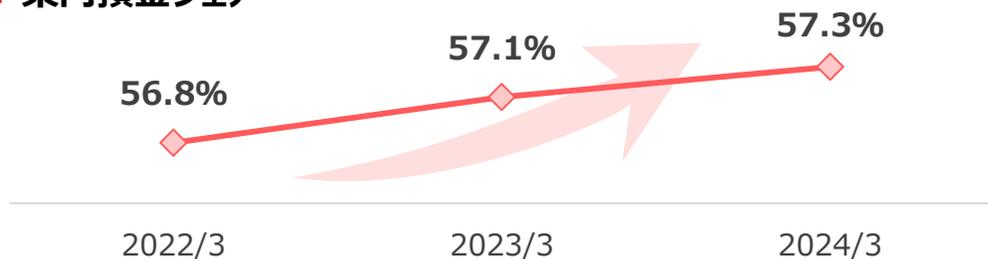
区分	増減額	要因
税金	▲3億円	○ 前期に実施した店舗投資の反動により消費税が減少
物件費	+5億円	○ 野村証券(株)との業務提携開始に係る移行対応等の積極的な投資を実施
人件費	-	○ 前期並み

- 総預金は堅調に推移。
- 貸出金は事業性貸出金および個人ローンが堅調に推移し、全体で増加。また、利回も改善。

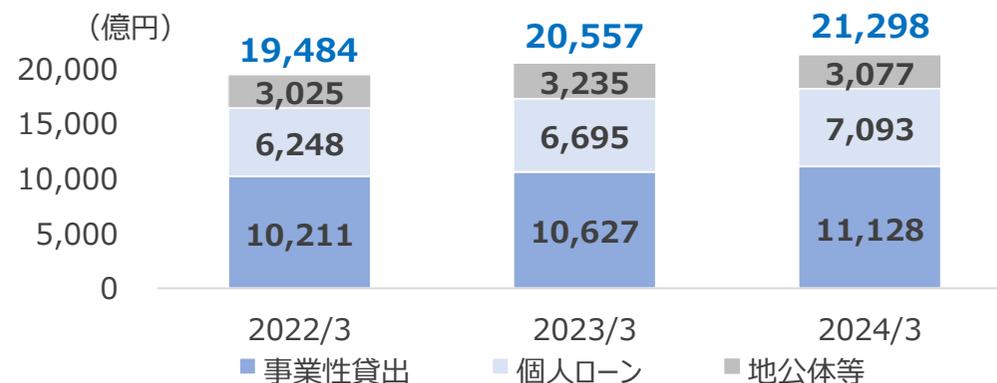
■ 総預金（平残）



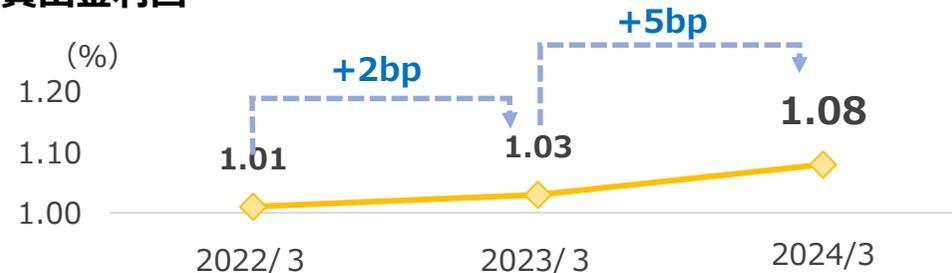
■ 県内預金シェア



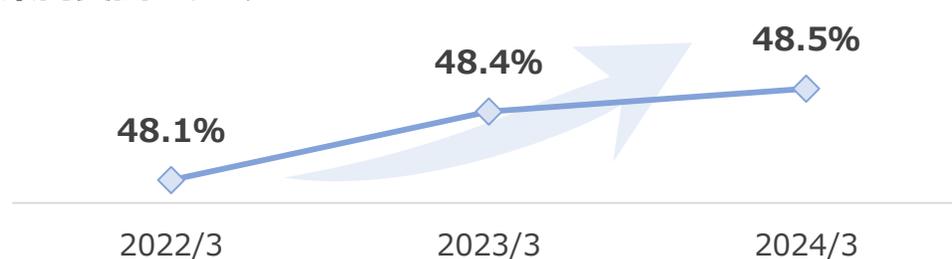
■ 貸出金（平残）



■ 貸出金利回



■ 県内貸出金シェア



※ シェアは県内に本支店がある金融機関で算出。（政府系およびゆうちょ銀行は除く、信用金庫および信用組合は含む）

□ 米国金利の上昇（高止まり）による外貨調達コストの縮減や中長期的な収益確保を目的として、有価証券のリバランスを積極的に実施。

■ 有価証券残高

(単位：億円)

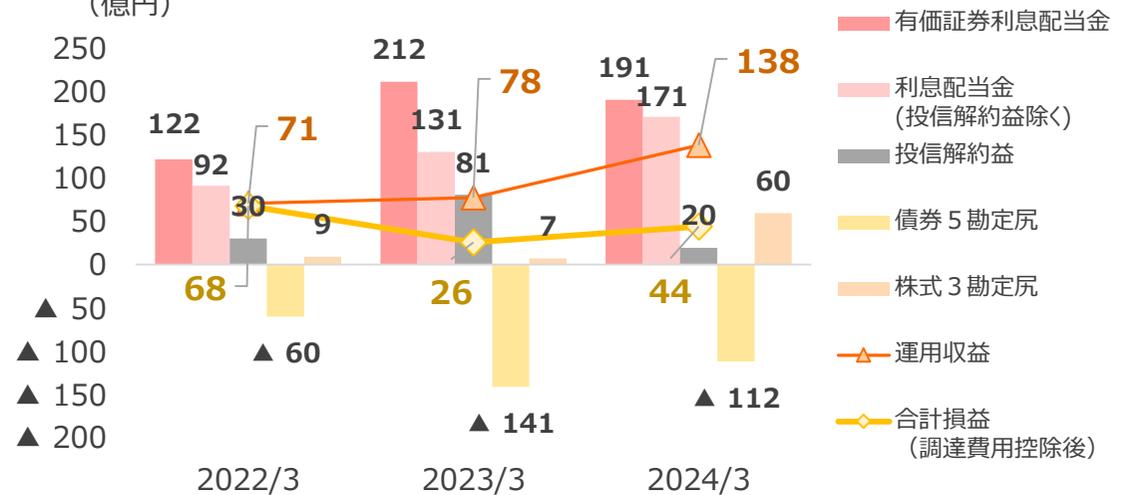
	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
有価証券	12,919	13,923	14,007
国债	2,431	2,135	2,317
地方債	2,861	3,145	3,024
社債	2,612	2,514	2,411
株式	742	837	1,209
その他	4,273	5,292	5,046
外国証券	2,077	2,330	2,131
投資信託等	2,196	2,962	2,915

■ 有価証券利回

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
国内	0.85%	1.34%	0.87%
国際（外貨）	1.40%	2.74%	4.15%
全体	0.95%	1.58%	1.37%

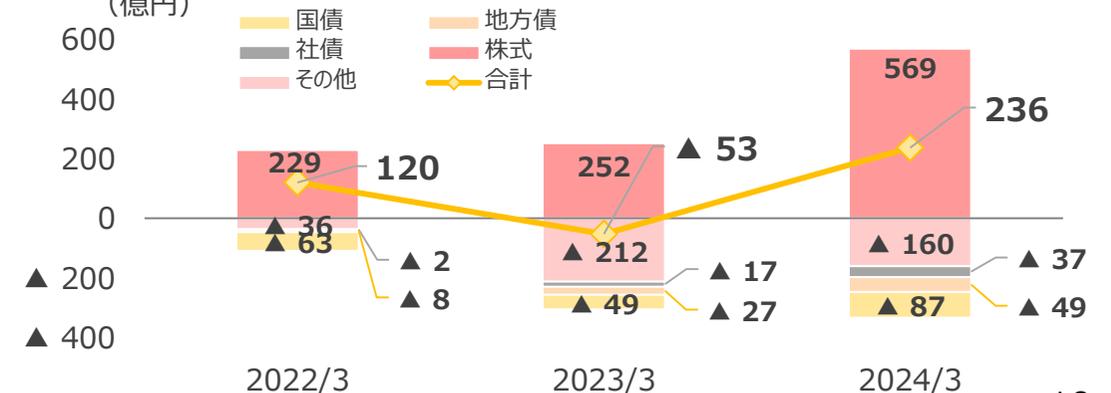
■ 運用収益

(億円)



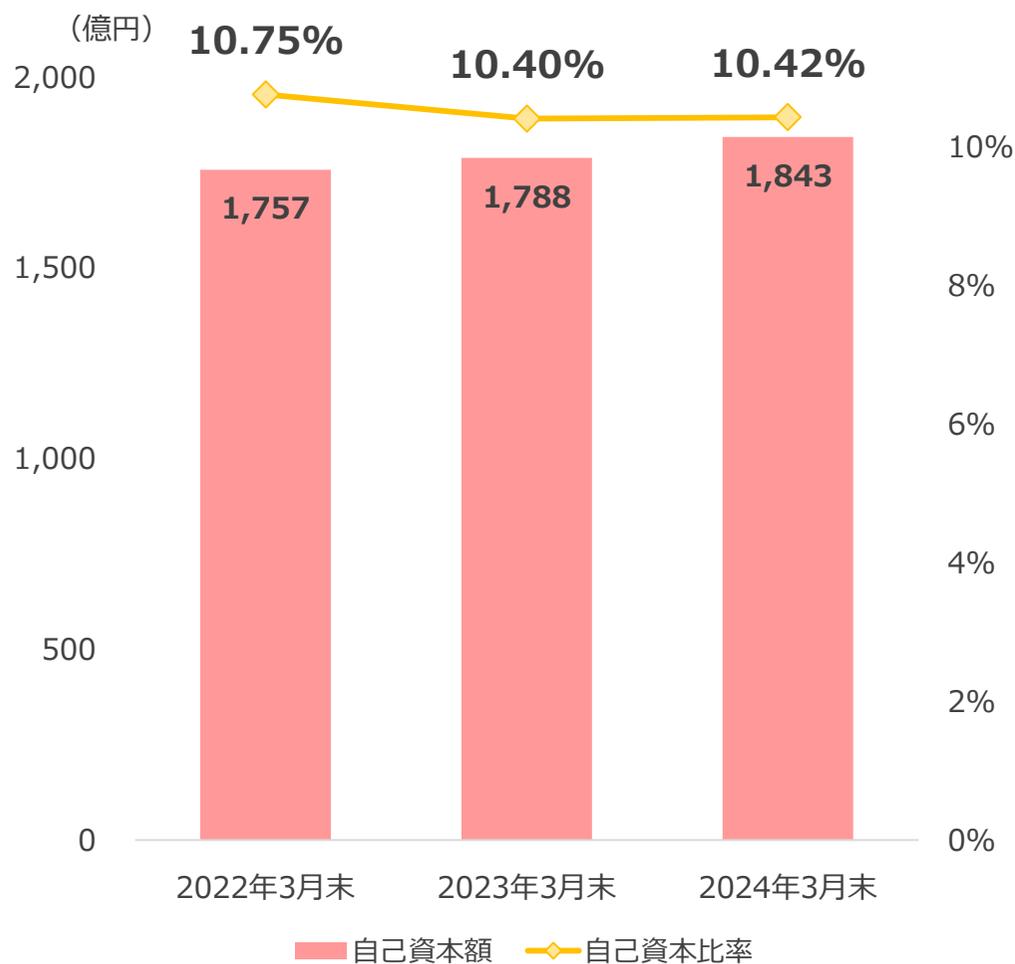
■ 評価損益

(億円)



- 当期純利益の計上等により、自己資本比率は上昇。
- リスク・アセット増加の主な要因は事業性貸出金および個人ローンの積極的な資金対応。

■ 連結自己資本比率



(単位：億円)

	2023年3月末	2024年3月末	増減
連結自己資本額 (①)	1,788	1,843	+55
リスク・アセット (②)	17,186	17,686	+500
自己資本比率 (①÷②)	10.40%	10.42%	+0.02%

■ 自己資本比率の変動要因

要因	変動
当期純利益の計上等による自己資本の増加	+0.31%
リスク・アセットの増加	▲0.29%

連結・単体ともに減収増益予想（最終利益は4期連続増益の見通し）

要因：経常収益は株式等売却益の反動減となるものの、有価証券関係損益の大幅な改善により増益を予想。費用面では、例年以上のデジタルや人的資本等への積極的な投資を計画。

(単位：億円)

【連結】	2024年3月期	2025年3月期	前期比
連結経常収益	732	681	▲51
連結経常利益	90	94	4
親会社株主に帰属する当期純利益	65	66	1

【単体】	2024年3月期	2025年3月期	前期比
経常収益	617	569	▲48
コア業務粗利益	377	364	▲13
資金利益	385	379	▲6
役務取引等利益	70	64	▲6
その他業務利益（除く5勘定戻）	▲78	▲79	▲1
経費（除く臨時費用処理分）（▲）	260	279	19
コア業務純益	117	85	▲32
与信費用（▲）	▲10	13	23
うち一般貸倒引当金繰入額	▲1	1	2
うち不良債権処理額	▲9	12	21
有価証券関係損益	▲53	6	59
国債等債券損益（5勘定戻）	▲112	2	114
株式等損益（3勘定戻）	59	4	▲55
経常利益	75	84	9
当期純利益	55	59	4



21th Information Meeting

2024年3月期 決算説明会

Ⅱ. 経営戦略「中期経営計画2021」の総括



© THE OITA BANK, LTD. All rights reserved.



中期経営計画2021 (2021年4月～2024年3月)

未来を見据えた変革への挑戦 ～地域の未来を創る新たなサービス・価値の創造を目指して～

重要施策

地域特性を踏まえた金融・非金融サービスの提供

基本戦略

- ▶ 行動プロセス変革による地域密着型金融の発揮
- ▶ 地域課題を解決する非金融サービス収益の向上
- ▶ 生産性向上による一人あたり収益性の拡大

SDGsを羅針盤とした新たなビジネスモデルへの挑戦

ビジョン戦略

- ▶ 金融の枠組みを超えたビジネスモデルの構築
- ▶ 「専門人財の育成」と「個々の能力を発揮できる組織の構築」

主な取組み

- セグメント戦略/チャレンジ施策の実施
- 地域ビジョンのスタート
- 野村証券とのアライアンス
- 営業店における事務削減・効率化 (EB化推進など) ・本部集中化
- 店舗統廃合 (BinB含む)
- 人員体制のスリム化
- 関連会社の内製化
- SDGsソリューションの展開
- マネジメントCDP (マネジメント能力の見える化) の新設
- D-Careerアカデミー (企業内大学) の新設
- 新たな収益の探索 (地域の電子商品券事業など)

中期経営計画2021における主な成果

目標達成

対外・対内目標
全指標で目標達成

営業戦略

利息収入のプラス反転
地域ビジョンの取組み開始

構造改革 & 業務効率化

強靱な組織態勢、業務態勢の構築

- ・実店舗数 70店舗 (▲14店舗※)
- ・総従業員数 1,611名 (▲157名※)
- ・関連会社の内製化 (DBS)
- ・各種業務効率化施策の実践

※2020年度対比

チャネル改革

個人営業におけるチャネル体制の整備 (野村証券との提携など)

人財育成

人財戦略グランドデザインに基づく人財を育成する仕組みの構築

中期経営計画2021から引き継ぐ課題

既存領域における収益性の強化 (法人・個人)

効率的・効果的な営業推進実現に向けた態勢見直し (法人営業)

地域課題解決の本業化 (地域ビジョンの進化)

デジタルを活用したサービスの充実

更なる業務効率化の進展

新たな収益の探索

女性人財の積極的な活用

資本コストや株価を意識した経営 (低PBRへの対応)

etc.

厳しい経営環境のなかでもしっかりと収益を確保できる経営基盤を築き上げてきた

□ 中期経営計画2021の目標指標は、対内外含む全指標を達成。

ご参考

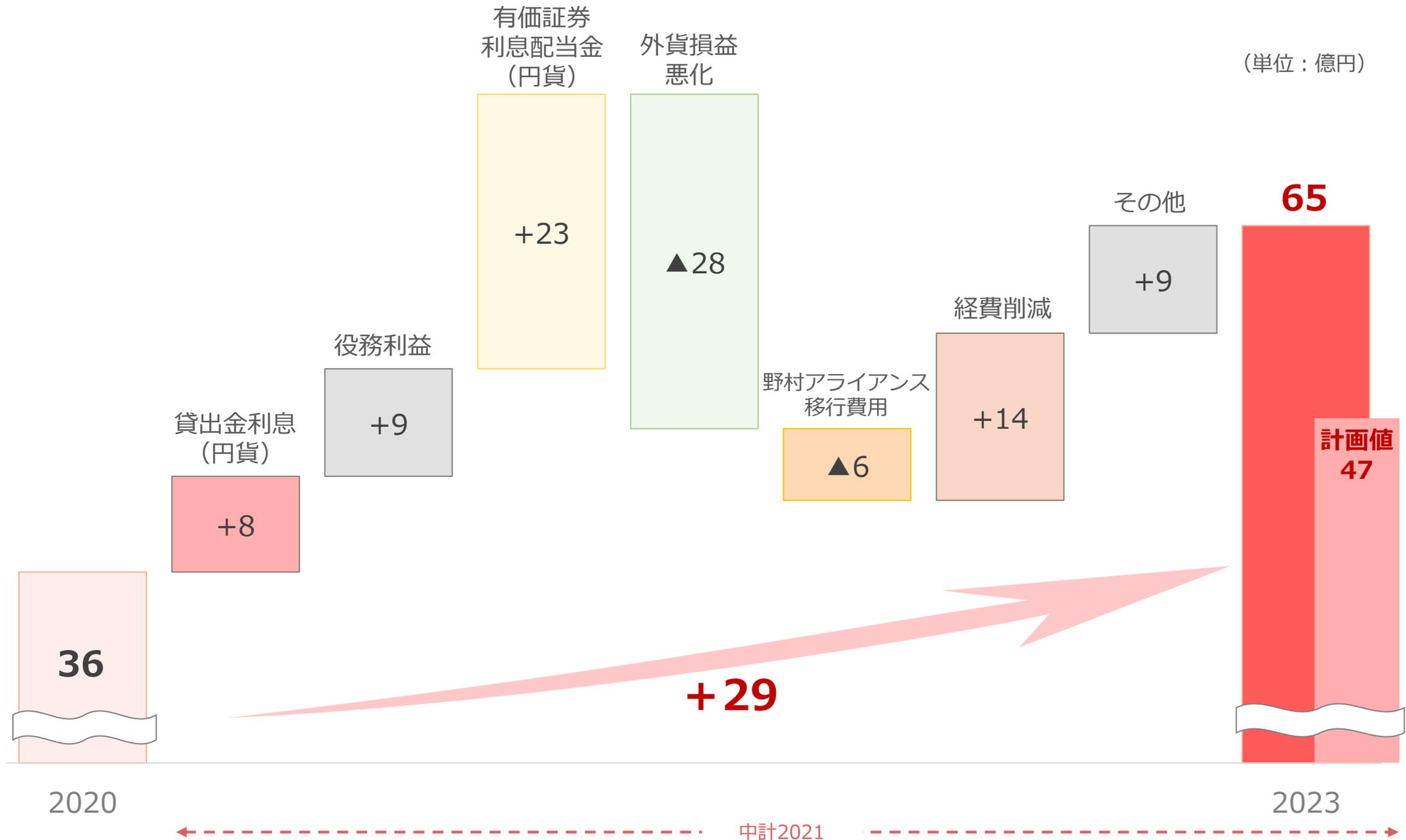
←-----【中期経営計画2021】-----→

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	中計目標 (2023年度)	達成状況
対外指標 < 収益性 > 連結当期純利益	36億円	53億円	54億円	65億円	47億円	達成
対内指標 1 < 効率性・生産性 > 一人あたりコア業務純益	5,123千円	6,825千円	9,920千円	7,035千円	3,822千円	達成
対内指標 2 < 収益性 > 県内事業性貸出金残高	6,679億円	6,793億円	6,974億円	7,139億円	7,107億円	達成
対内指標 3 < 収益性 > 個人ローン残高	5,794億円	6,249億円	6,695億円	7,093億円	6,482億円	達成
対内指標 4 < 収益性 > 預り資産残高	4,524億円	4,824億円	5,030億円	8,665億円	4,800億円	達成
対内指標 5 < 収益性・成長性 > 法人関連役務手数料	525百万円	656百万円	893百万円	1,205百万円	606百万円	達成
対内指標 6 < 収益性・成長性 > 大分リー入残高	202.0億円	215.4億円	215.1億円	236.9億円	222.3億円	達成

※ 野村證券(株)と提携→

3

連結当期純利益の成長内訳





21th Information Meeting
2024年3月期 決算説明会

Ⅲ. 経営戦略

進化する長期ビジョン（ブラッシュアップ）

大分銀行グループのVision2031

地域の持続可能性を高める価値創造カンパニー ～ステークホルダーとともに～

ステークホルダー

未来世代

お客さま

従業員

地域

株主

- 大分銀行グループの持続的成長には、ステークホルダーの皆さまの価値観やありたい姿を十分に理解し、共感を得ながら事業活動を行うことが必要であると考えております。
- 大分銀行グループの従業員一人ひとりが、多様なステークホルダーの皆さまの視点に立ち、相手の想いや困りごとを理解・共感する力を高めてまいります。
- また、地域の将来そのものである「未来世代」をステークホルダーに加えることにより、未来志向のビジョンとし、サステナビリティ経営の実現を目指してまいります。

Vision
2031

地域の持続可能性を高める
価値創造カンパニー
～ステークホルダーとともに～

2021年に策定した長期ビジョンと同じ方向性としながらも、加速度的に変化する経営環境を踏まえ、ブラッシュアップ

長期
ビジョン

地域の持続可能性を高める
価値創造カンパニー

地域の持続可能性を高める価値創造カンパニー ～ステークホルダーとともに～

未来世代

大分の未来は、安心、安全で、あらゆる世代が明るく、希望が持てるサステナブルな社会が創造されている豊かな自然環境が維持されている

お客さま

法人 | 大分銀行グループがパートナーとして寄り添い続けることで、安心感をもって事業に取り組んでいる
個人 | 大分銀行グループがあらゆるライフステージのサポーターとなり、暮らしの豊かさが高まっている

地域

大分銀行グループが地域社会におけるカタリスト（触媒）の役割を担うことで、地域が活性化し、大分県内に仕事・ヒトが集まり、魅力的な街づくりが進んでいる

従業員

自己の成長と周囲の成長を喜ぶ風土の醸成、地域やお客さまに貢献できている実感、働きやすい職場環境を通じて、従業員やその家族が大分銀行グループのファミリーであることに誇りを持ち続けている

株主

大分銀行株式への投資を通じて、期待を充足するリターンが得られるとともに、地域社会の発展に貢献する喜びを感じている

1

Vision2031と中期経営計画のつながり

＜中計2024の位置づけ＞

「Vision2031」に向けて、“変革”を加速し、“成果”を具現化させる3年間

ROE

5.0%水準

※中長期的なターゲット

マテリアリティ

- 気候変動への対応
- 地域価値の創造
- 多様性の尊重
- 金融インフラ/サービスの高度化
- 従業員エンゲージメントの向上

課題の解決

施策に反映

「Vision2031からのバックキャストिंग」

中期経営計画2024

＜テーマ＞

私たちにしかできない「金融+α」
～“挑戦”を“あたり前”に～

【Vision2031】

地域の持続可能性を高める
価値創造カンパニー
～ステークホルダーとともに～

「中期経営計画2021からの
フォアキャストिंग」

中期経営計画2021

＜テーマ＞

未来を見据えた変革への挑戦

中計
2024

連結当期純利益

100億円以上

中計
2021

連結当期純利益

80億円以上

ROE

4.0%程度

連結当期純利益
36億円

ROE
2.0%

連結当期純利益

65億円

ROE

3.5%

2021

変革期

2024

変革加速・成果実現期

2027

持続的成長期

2031

ステークホルダーの皆さまを意識したバランスあるサステナビリティ経営の実現へ

経営理念
地域社会の繁栄に貢献するため 銀行業務を通じ最善をつくす

経営理念に基づく
事業活動

経営理念の
具現化

- マテリアリティ**
- 気候変動への対応
 - 金融インフラ/サービスの高度化
 - 多様性の尊重
 - 地域価値の創造
 - 従業員エンゲージメントの向上

Vision2031実現に向け
優先すべき重要課題

施策に反映 ↓ ↑ 課題の解決

中期経営計画2024
＜基本テーマ＞
私たちにしかできない「金融+a」 ～ “挑戦”を“あたり前”に～

基本方針Ⅰ **PLAN-Growth**
大分銀行グループと
お客さまの持続的成長

基本方針Ⅱ **PLAN-Region**
地域の持続可能性向上

CSV
の実現

基本方針Ⅲ **PLAN-Transformation**
変革を加速させるための構造改革

基本方針Ⅳ **PLAN-Sustainability**
サステナビリティ経営実現に向けた基盤の強化

行動 ↓ ↑ 結果

目標指標

財務指標 エンゲージメント指標 社会インパクト指標

お客さまの視点・地域の視点・大分銀行グループの視点

Vision2031

地域の持続可能性を
高める価値創造カンパニー
～ステークホルダーとともに～

- 共感するチカラ**
ステークホルダーとの
価値観共有
- 想像するチカラ**
カスタマーセントリック
(お客さま本位)な
事業展開の徹底
- 共創するチカラ**
社会性・経済合理性
の両立
- 考動するチカラ**
グループ人財の躍動
- 大分銀行
グループが
大切にする
4つのチカラ

中期経営計画2024で取り組む戦略群のなかで“成長ドライバー”とする領域の特定



共感するチカラ 想像するチカラ 共創するチカラ 考動するチカラ

3つの領域を“成長ドライバー”として持続的成長へ

01

“バンキング”を究める 私たちが金融機能を如何なく発揮する

既存領域の磨き上げと挑戦/強化

- 金融仲介機能の発揮と質の向上
- 経営改善支援活動の強化
- コンサルティング機能の高度化
- 資産運用立国の実現に向けた取組みの充実
～野村證券とのシナジー最大化～

有価証券運用の強化

- 安定的な期間収益の確保

02

“カタリスト（触媒）の役割”を究める 私たちが関わることで地域が変わる

※カタリスト（触媒）
化学反応を促進させる物質。地域社会におけるステークホルダー同士のカタリストとなり、地域活性化を促進させることを目指す

地域課題解決の本業化

- 地域経済におけるハブ機能の発揮
- 地域の産業振興を促す取組み

地域課題解決に資する新規事業

- 新事業・新産業・新機能の創出

03

“人的資本経営”を究める 価値を創造するのは従業員 ～育む だいぎんプライド～

- 多様な人財が活躍する仕組みの構築
- 従業員エンゲージメントの向上
- プロフェッショナル人財の育成
- 働きやすい職場環境の整備
- 適所適材な人財配置

※究める：本質をつかむ、物事を奥深くまで明らかにすること

人的資本投資：5億円

※中計期間中の人財育成に係る投資予想額

成長投資

デジタル投資：30億円

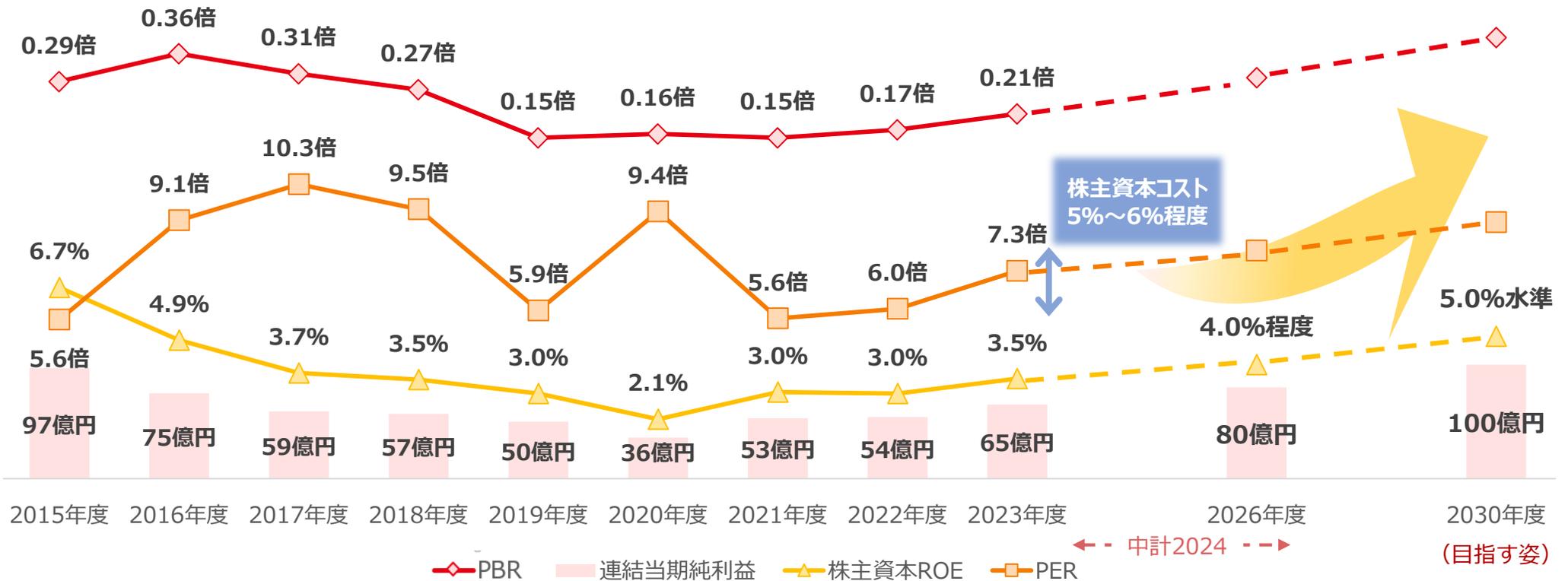
※中計期間中のデジタル投資予想額

連結当期純利益100億円への挑戦 ～ お客さま・地域・大分銀行グループの視点で目標設定 ～

		指標	ステークホルダー	マテリアリティ	2023年度実績	2026年度目標 (中期経営計画2024)	2030年度目標 (Vision2031)	
企業価値 向上	財務 指標	連結当期純利益 <small>※親会社株主に帰属する当期純利益</small>	未来世代 従業員 地域 お客さま 株主	気候変動への対応 金融インフラ/サービスの高度化 地域価値の創造 従業員エンゲージメント 多様性の尊重	65億円	80億円以上	100億円以上	
		連結ROE <small>※株主資本ベース</small>			3.5%	4.0%程度		
		連結自己資本比率 <small>※バーゼルⅢ最終化完全実施ベース</small>			10.42%	10%程度		
		単体OHR			68.9%	70%程度		
	エンゲージメント 指標	お客さまの付加価値額増加 <small>※県内中小企業取引先の付加価値額（決算書受領先）</small>	お客さま	金融インフラ/サービスの高度化	5,809億円	2026年度付加価値額が 2023年度比で増加	コミットする目標	
		金融商品仲介資産残高	未来世代 お客さま	金融インフラ/サービスの高度化	4,983億円	5,000億円以上		7,000億円以上
		SDGs投融資累計額	未来世代 地域	気候変動への対応 金融インフラ/サービスの高度化 地域価値の創造	863億円	2,500億円以上		5,000億円以上
		CO2排出量削減率（2013年度比）	未来世代 地域	気候変動への対応	60.3%削減 <small>※2022年度実績</small>	65%以上削減		70%以上削減
		従業員エンゲージメント	従業員	従業員エンゲージメントの向上	87.5%	85%以上		
		女性管理職比率	従業員	多様性の尊重	3.47%	5%以上		10%以上
地域価値 創造	社会インパクト 指標	地域ビジョン個別PJ実行件数	未来世代 お客さま 地域	地域価値の創造	0件	17件以上	目指す目標	
		大分県の経済成長率	未来世代 地域	地域価値の創造	直近実績（2021年度） 大分県：7.4% 国：2.5%	— <small>※2030年度目標のみ</small>		大分県GDPの前年増減率が 継続的に国のGDP増減率と 同等以上

現在のPBRは東証プライム最低水準で推移しており、
資本効率や収益力、将来の成長期待の低迷が大きな要因と認識

PBR・株主資本ROE・PER・連結当期純利益の推移



これまで以上に「収益力の向上」「リスクアセットコントロール」「適切な自己資本水準の維持」の間の
適切なバランスに配慮した経営活動を実践

PBRの改善に向けて、ROEおよびPERの向上策に取り組んでいく
 ~ROEは、2026年度に4%を目指し、中長期的には5%水準をターゲットとする~

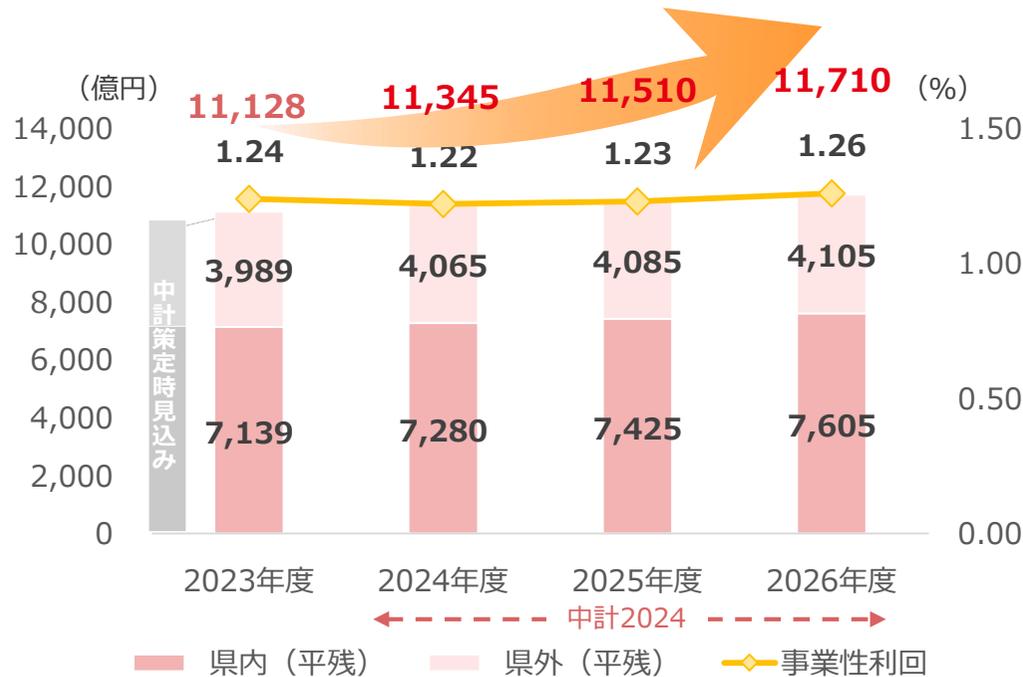
※ROE:株主資本ベース



収益力の向上_法人営業の強化

お客さまのサステナビリティ向上に向け、
お客さまの意向や周囲の環境に合わせ伴走支援を実践する

事業性貸出（平残）



法人関係手数料



法人のお客さまの課題解決

- 金融仲介機能の発揮と質の向上
- 経営改善支援活動の強化
- コンサルティング機能の高度化

伴走型営業スタイルの実践に向けた取組み

- 伴走型営業スタイルの構築
- お客さまとの接点強化に向けた取組み

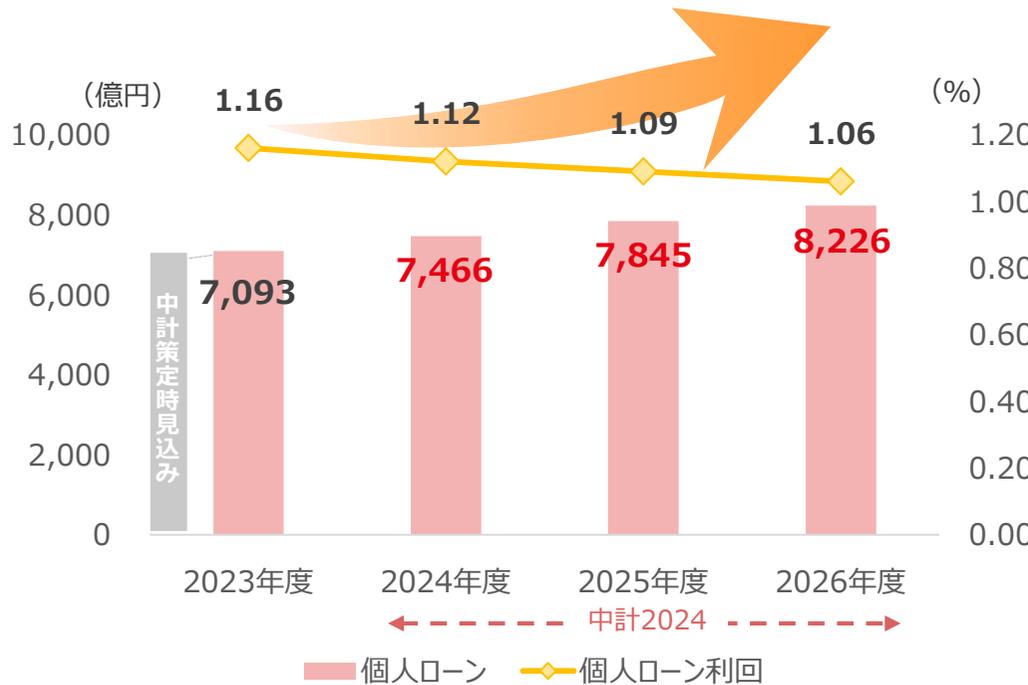
伴走支援

お客さまの課題を解決するための取組み

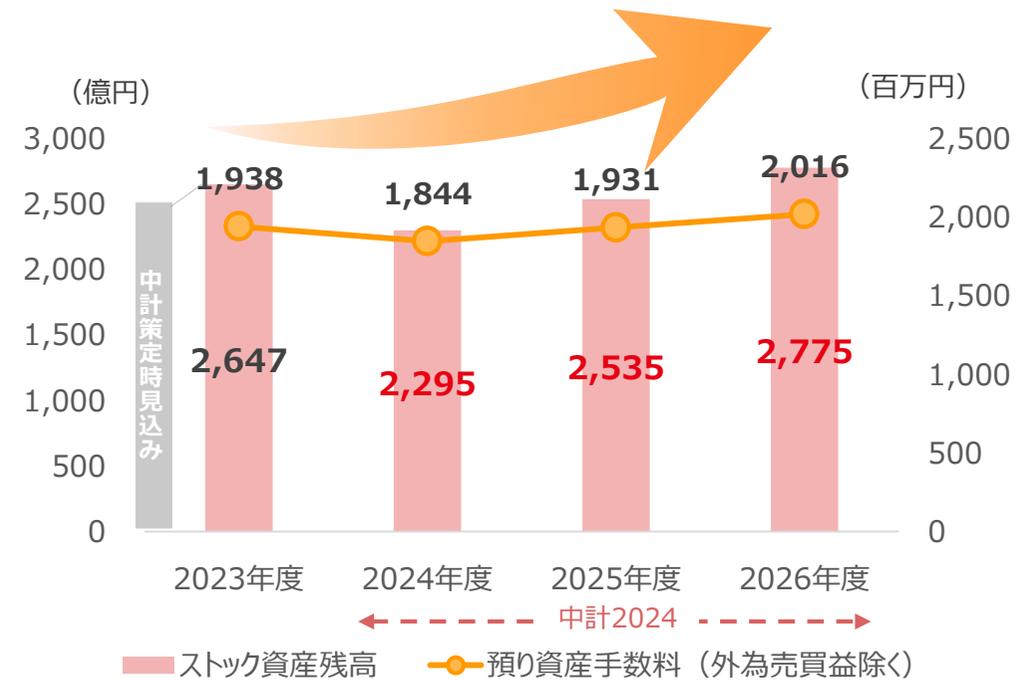
- 資金調達手段の多様化による円滑な金融仲介
- お客さまの企業価値向上に向けたコンサルティング強化

「リアル×デジタル」ソリューションの提供により
お客さまに寄り添った営業態勢を構築

個人ローン（平残）



預り資産



個人のお客さまの課題解決

- 資産運用立国の実現に向けた取組みの充実
- デジタル社会の進展を踏まえたサービスの拡充

若年層

資産形成層

高齢層

お客さまの全てのライフステージに応じた提案

リアル×デジタルを組み合わせた効率的な営業の実践

職域や教育機関等を通じた金融経済教育強化

お客さまへ提供する商品ラインナップの改善

銀行・お客さま間のオンライン面談態勢強化 etc

収益力の向上_個人営業の強化
 ~ 野村証券との包括的業務提携のさらなる進化 ~

金融商品仲介資産拡大への取組継続 ~ 地域のお客さまの資産形成・資産拡大に向けて ~

「ともに進もう 豊かな未来へ」

OITA BANK
 ×
 NOMURA

Alliance



提携当初の目標であり、中期経営計画2024
 目標指標（2027年3月期末目標）でもある
金融商品仲介資産残高5,000億円は
2024年4月30日に前倒しでキャッチアップ



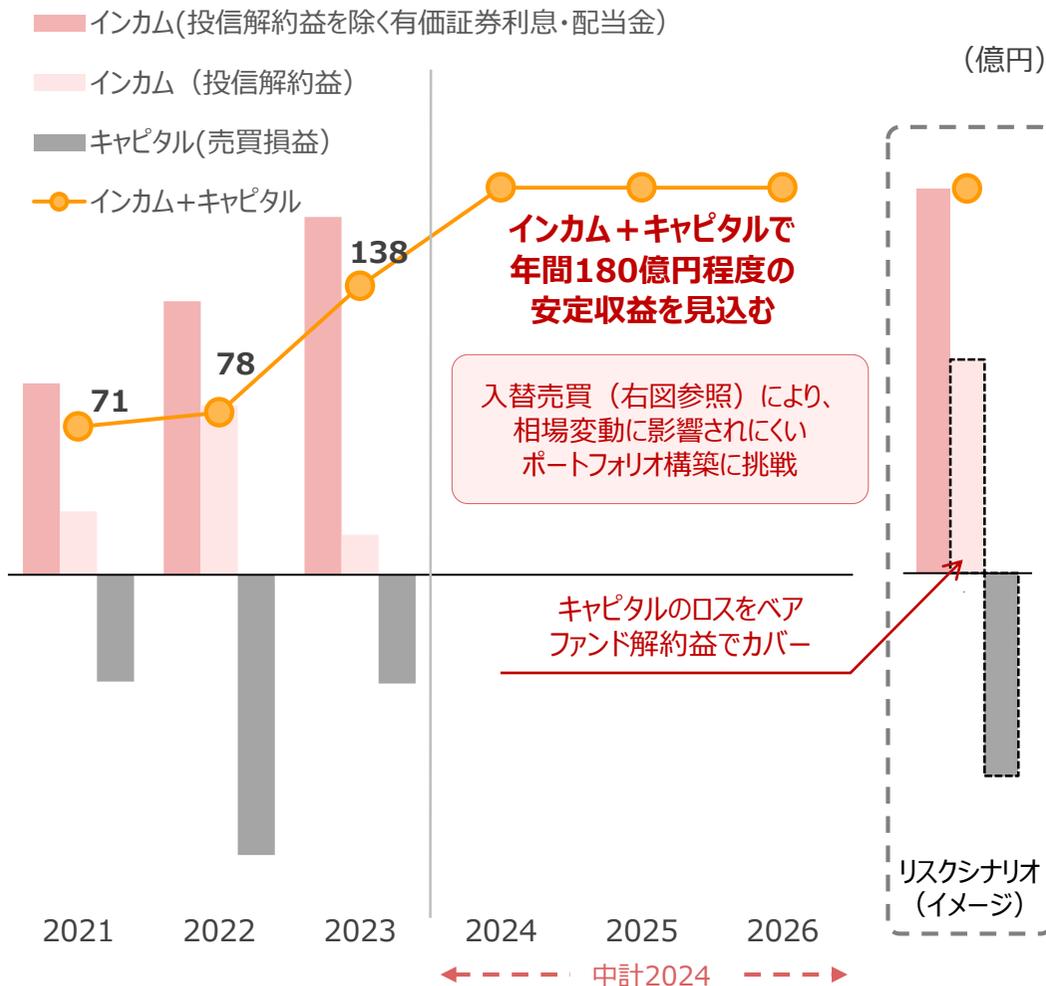
< 2023年度成果（2023年3月27日付で野村アライアンス始動） >

● ストックビジネスへの転換	➢ 1年間でストック資産 約36%拡大	● 営業組織の生産性向上	➢ 商品拡充（投信取扱ファンド数は 約10倍 ） ➢ 専門チャンネル新設（ 県内5コンサルティングプラザ ） ➢ 投入資源をスリム化（預り資産営業行員は 約4割削減 、行員1人当たり時間外労働は 約2割削減 ）
● 法人先含む提案営業の高度化	➢ 事業承継や資産運用分野における 提案力が向上		

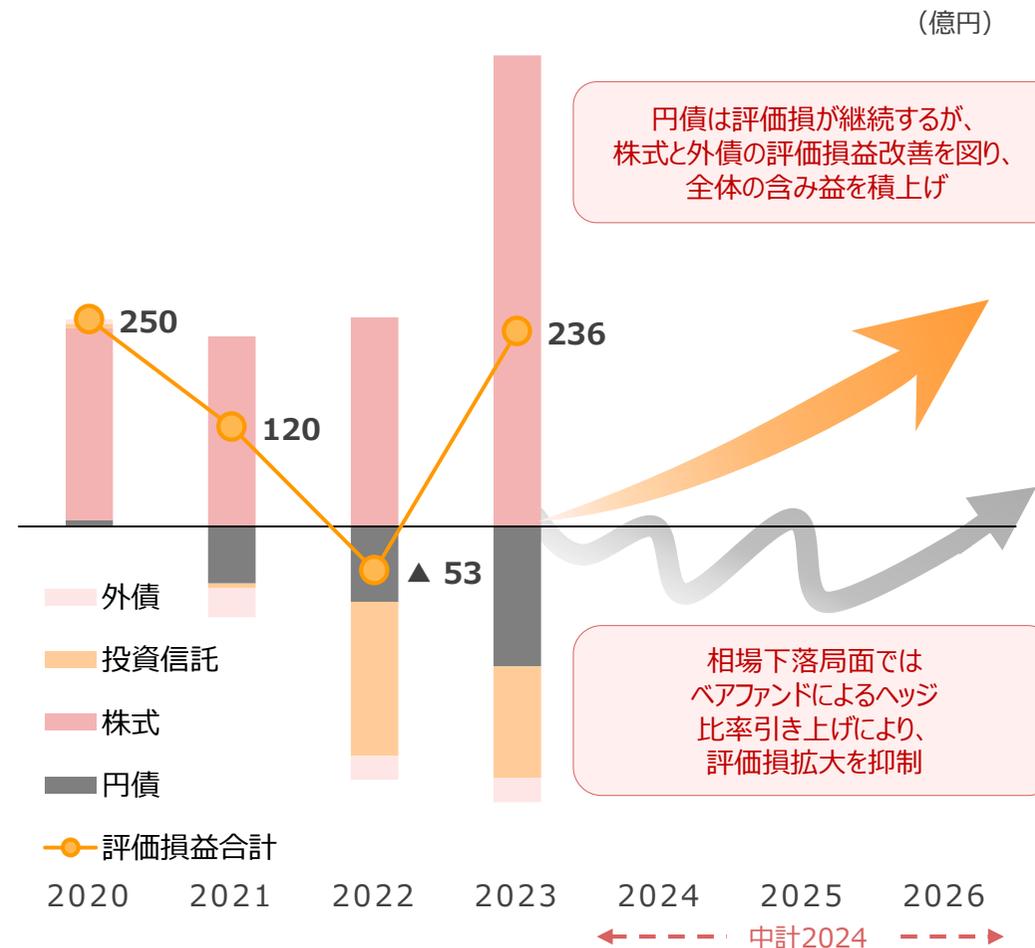
収益力の向上_市場運用による安定的な期間収益

中長期的な視点に基づく投資による安定的な期間収益確保
相場変動に応じた入替売買によるポートフォリオ良質化

市場運用収益



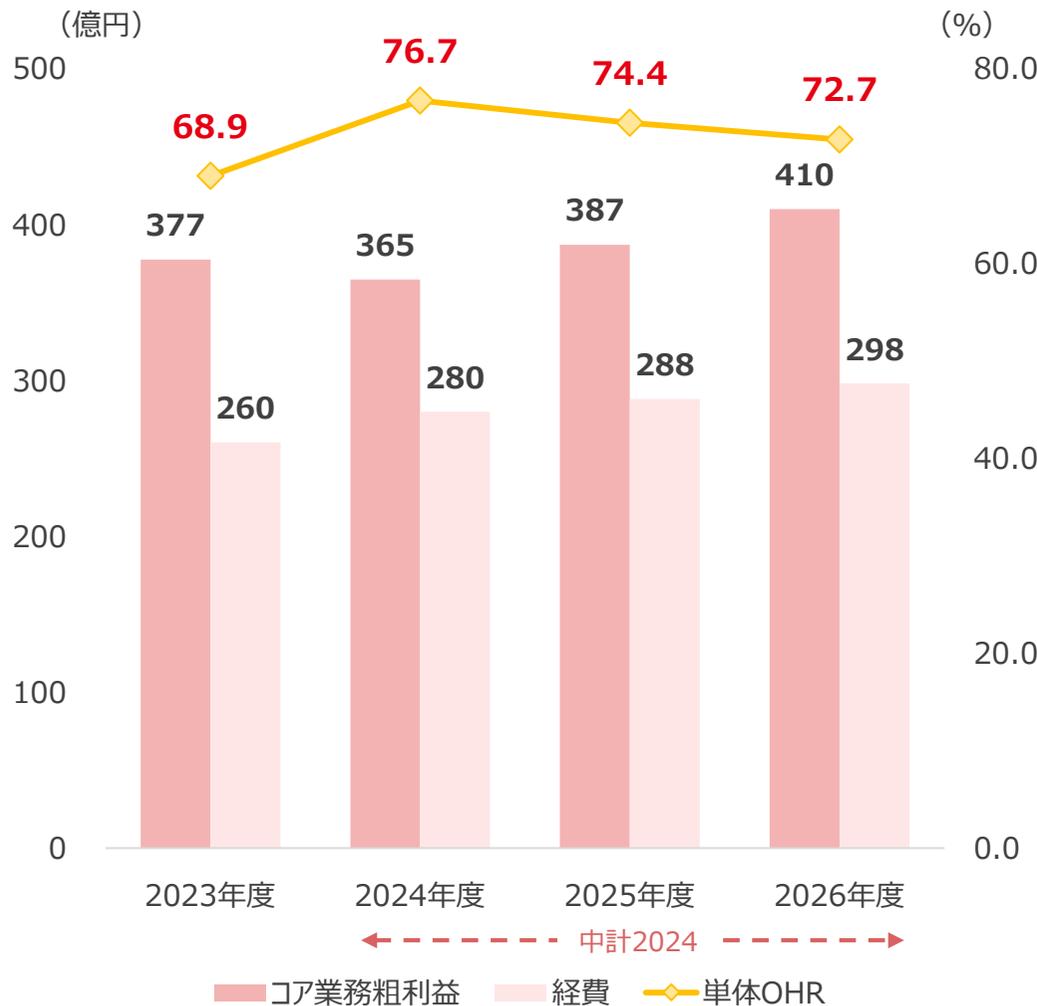
評価損益



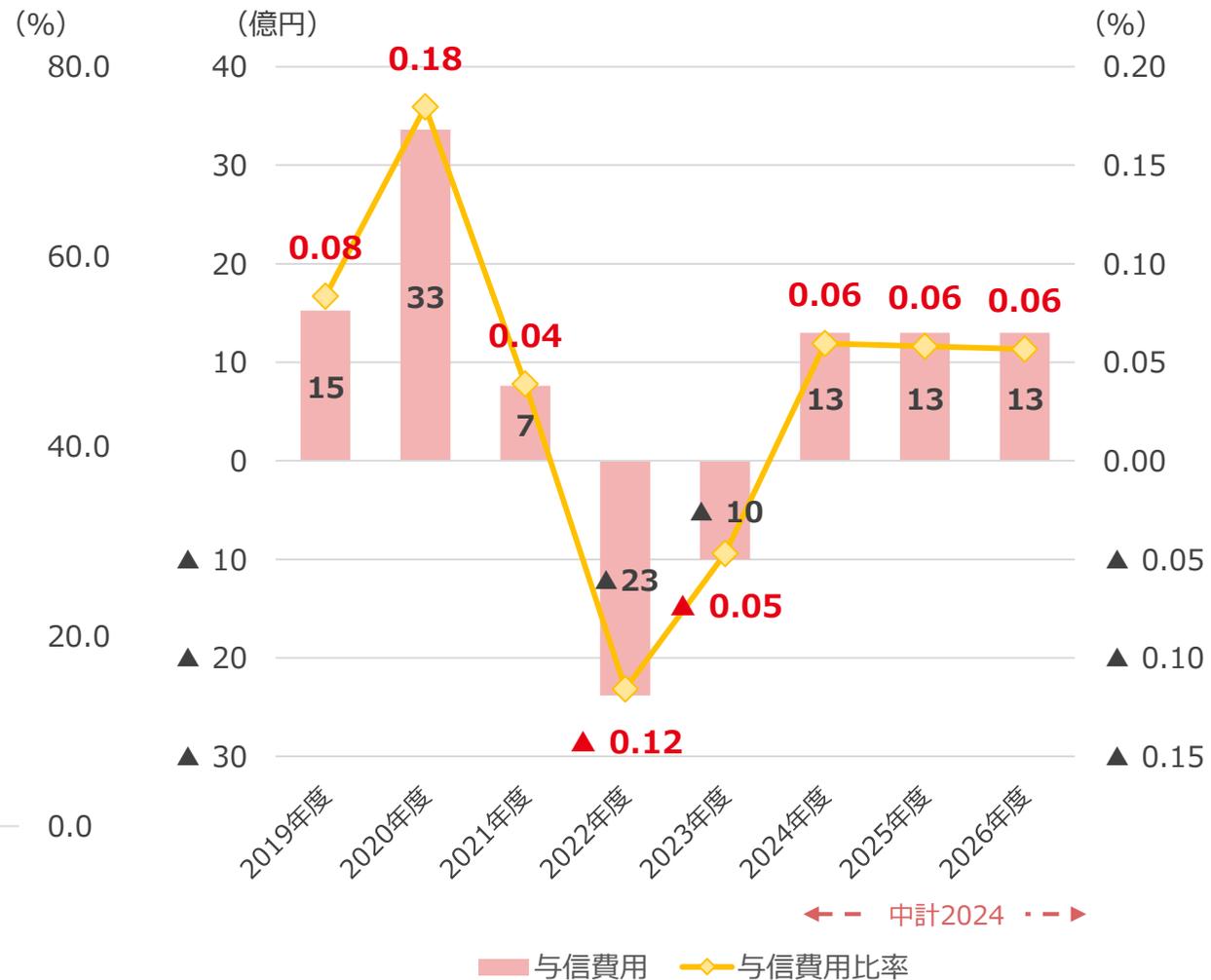
収益力の向上_経費と与信費用コントロール

戦略的投資を実現しつつ、業務効率化等によりOHR70%程度でコントロール
経営改善支援活動（伴走支援）の強化等により与信費用比率は0.06%程度で推移

経費コントロール



与信費用コントロール



「株主・投資家の皆さまとの対話・情報開示の充実」や「環境問題等への取組み」といった非財務施策への取組みを推進することで、資本コストの低減に繋げていく

株主・投資家の皆様との対話・情報開示の充実

株主・投資家の皆さまとのエンゲージメント向上

- 会社説明会の充実や投資家との対話機会の拡大を通じて、当行の理解を深めていただくことで、合理的な株価形成とともに大幅な株価変動を抑制。

情報開示の充実

- 中長期的な成長期待を示す経営戦略・経営計画の開示とともに、事業リスクおよびリスク管理体制についても適切に情報開示することで、投資魅力度の向上とともに大幅な株価変動を抑制。

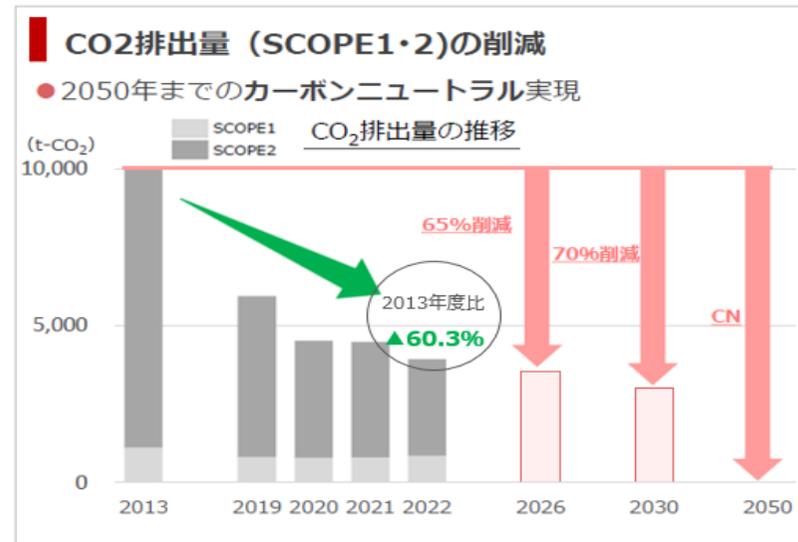
環境問題等への取組み

サステナビリティ課題への取組み（環境関連）

- 2021年12月TCFD提言に賛同表明。自行の中長期的なリスクに対する認識を明確にすることで、長期的な企業価値向上を目指す。
- 2024年3月「カーボンニュートラル（CN）宣言」を実施。2050年CN実現に向け、大分銀行グループにおけるCO2排出量管理・削減を推進強化。

2022年度実績

2013年度比 60.3%削減



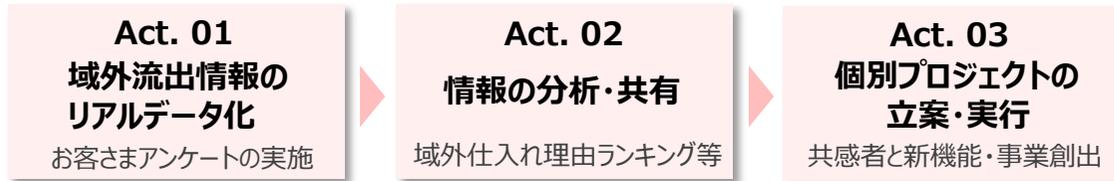
大分銀行がカタリスト（触媒）となり、地域課題の解決を通じて、地域の持続可能性を高めることにより、地域とともに持続的に成長していく

地域ビジョンビジネスの確立

地域ビジョンとは・・・

- ▶ 地域活性化や地域産業振興など地域の課題解決・地域の持続的な成長に向けて、大分銀行が各自治体・団体・企業等と連携してその実現を目指す取組み。地域への影響力が高い産業等に対するプロジェクト（I・II）を推進する。

プロジェクトI 地域内資金循環の活性化～資金の域外流出を最小化



プロジェクトII 稼ぐ力の増強 ～地域資源の活用を最大化



事例

プロジェクト名 筋湯温泉街の活性化プロジェクト

- ▶ 筋湯温泉街は、大分県九重町の開湯1,000年の歴史を誇り、約20の宿が点在する温泉郷。
- ▶ 地域活性化のため、当行グループと筋湯温泉観光協会が一体となって取り組んでいる事例。

内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設の拡張・更新、バリアフリー化、ワーケーション対応など、高付加価値化で滞在価値を高める。 ● 歴史ある温泉街らしい和の街並みに統一し、街歩きが楽しめる景観を創出する。
----	---

仕組みに補助金を活用



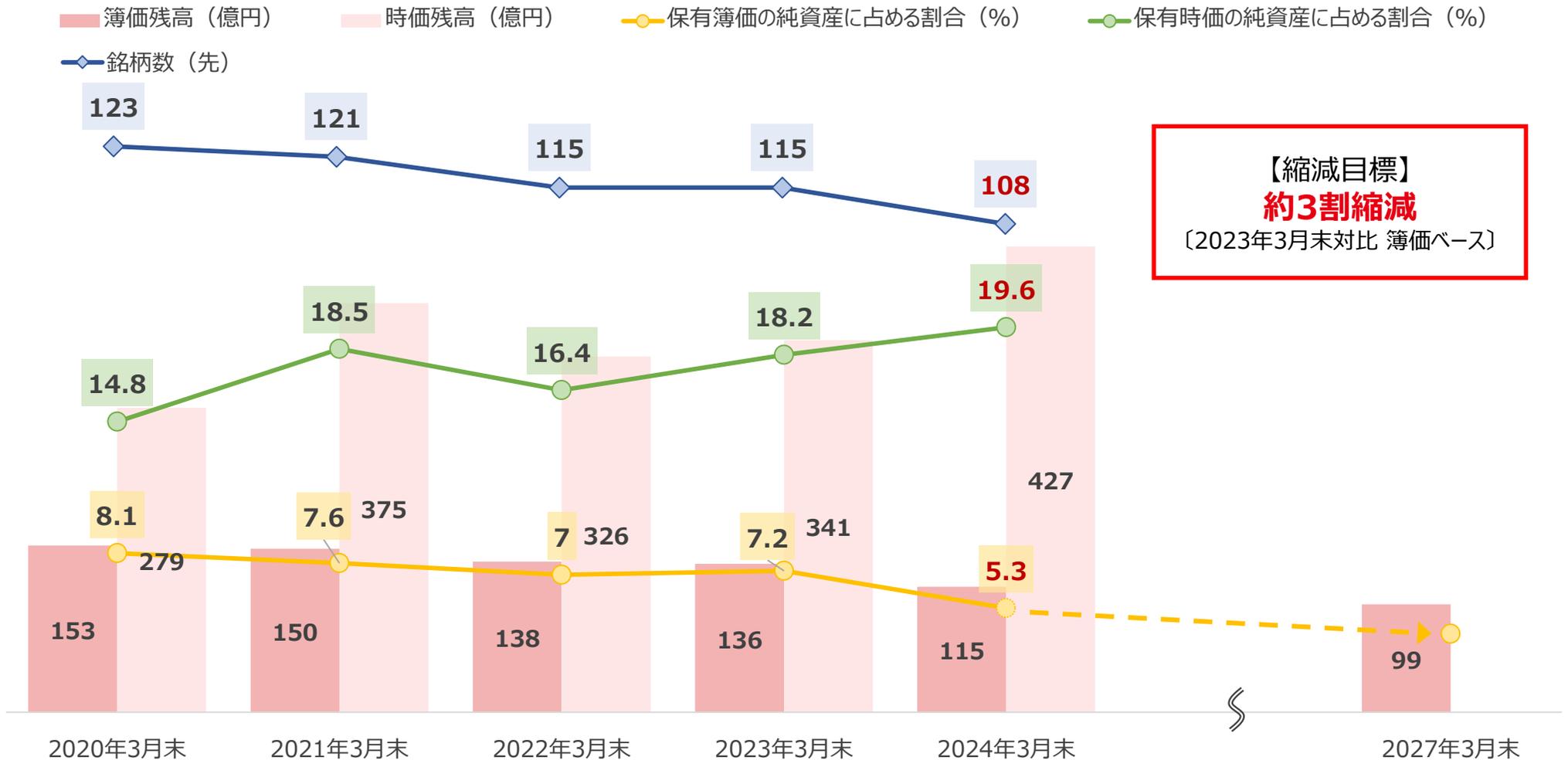
当行がプロジェクト管理等の全体を統括

成果 補助金見込み額4億円
ファイナンス額18億円

リスクアセットコントロール_政策保有株式の縮減

2027年3月末までに2023年3月末対比で簿価ベース37億円程度（約3割）縮減

- 2024年3月期は簿価ベースで21億円の縮減を実施（目標までの進捗率56.7%）
- 株式相場の影響により時価ベースでは増減があるものの、簿価ベースおよび対象企業数は着実に縮減



【縮減目標】
約3割縮減
 [2023年3月末対比 簿価ベース]

※ 上場株式および非上場株式、みなし保有株式を含む。また、連結子会社株式は除く。

← 中計2024 →

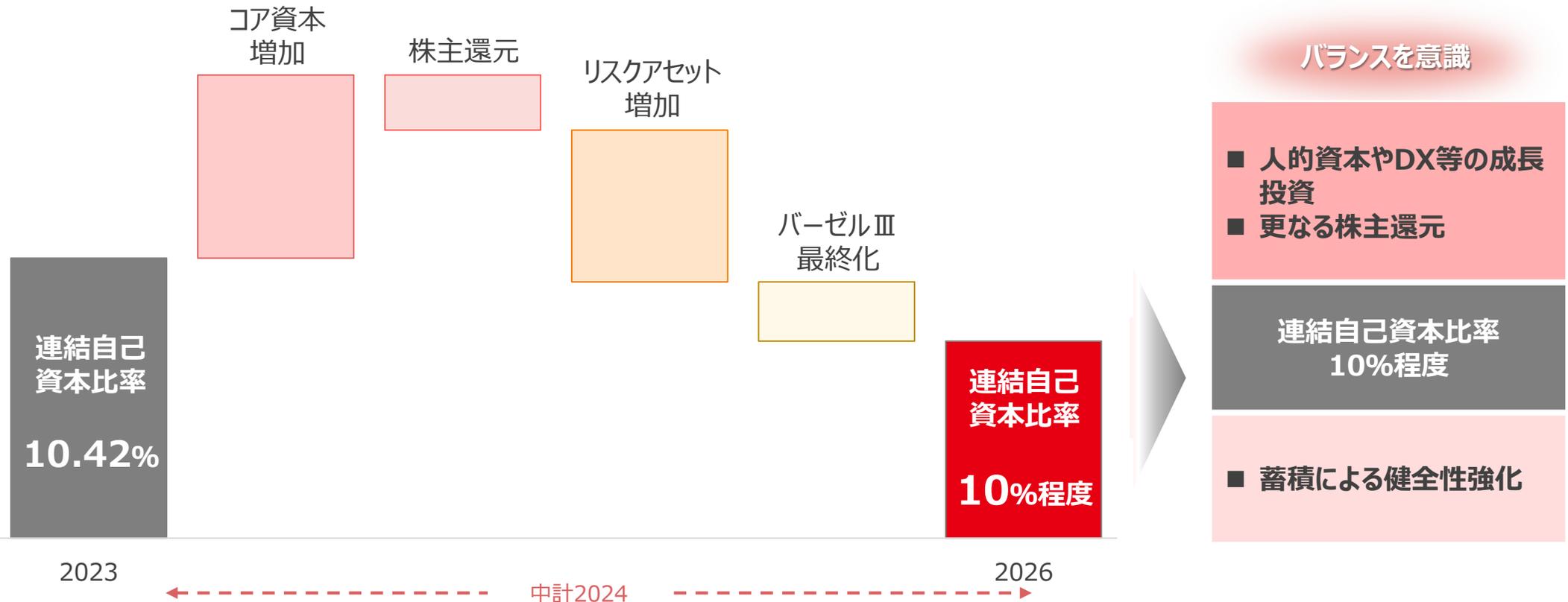
4

適正な自己資本水準の維持_キャピタルアロケーション

成長投資、健全性、株主還元のバランスを意識した適正な自己資本水準を維持すべく、連結自己資本比率10%程度を適正水準として運営

- ✓ 外部環境の見通しを踏まえた利益の蓄積
- ✓ リスクアセットの更なる積み上げ（貸出金・有価証券等）
- ✓ 利益成長を通じた累進的な配当
- ✓ 柔軟かつ機動的な自己株式の取得

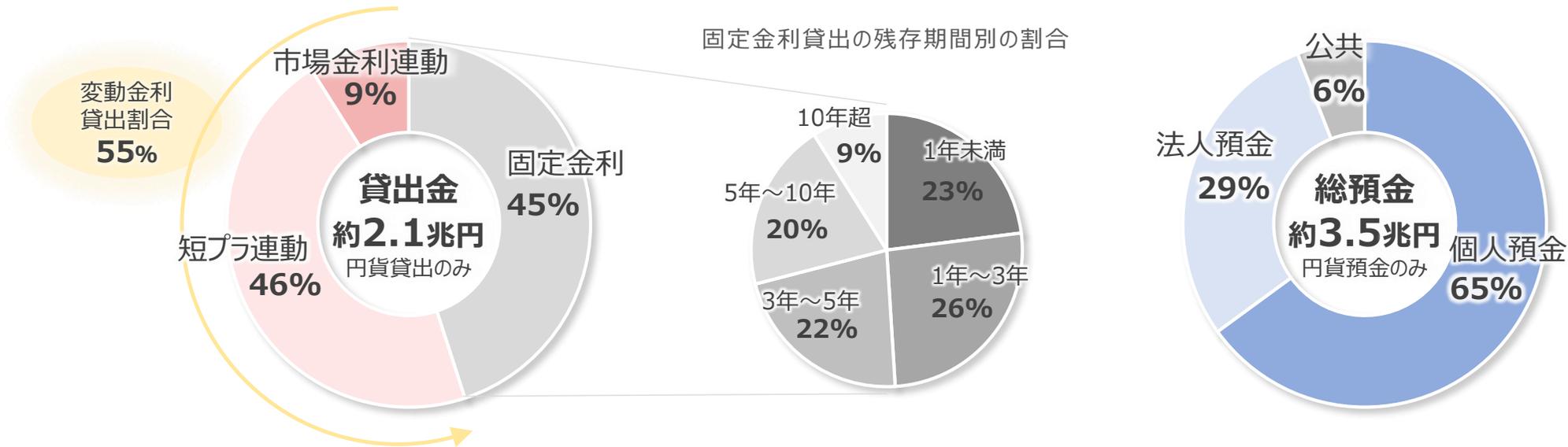
キャピタルアロケーション増減イメージ



「Appendix」金利上昇による収益影響

- 貸出金（2.1兆円）に占める変動金利貸出割合は55%。
- 預金は個人預金の割合が65%であり預金の粘着性は高い。

■ 預貸金ポートフォリオ（2024年3月末時点）



■ 市場金利上昇に伴う資金利益（円貨）への影響

＜試算の前提条件＞

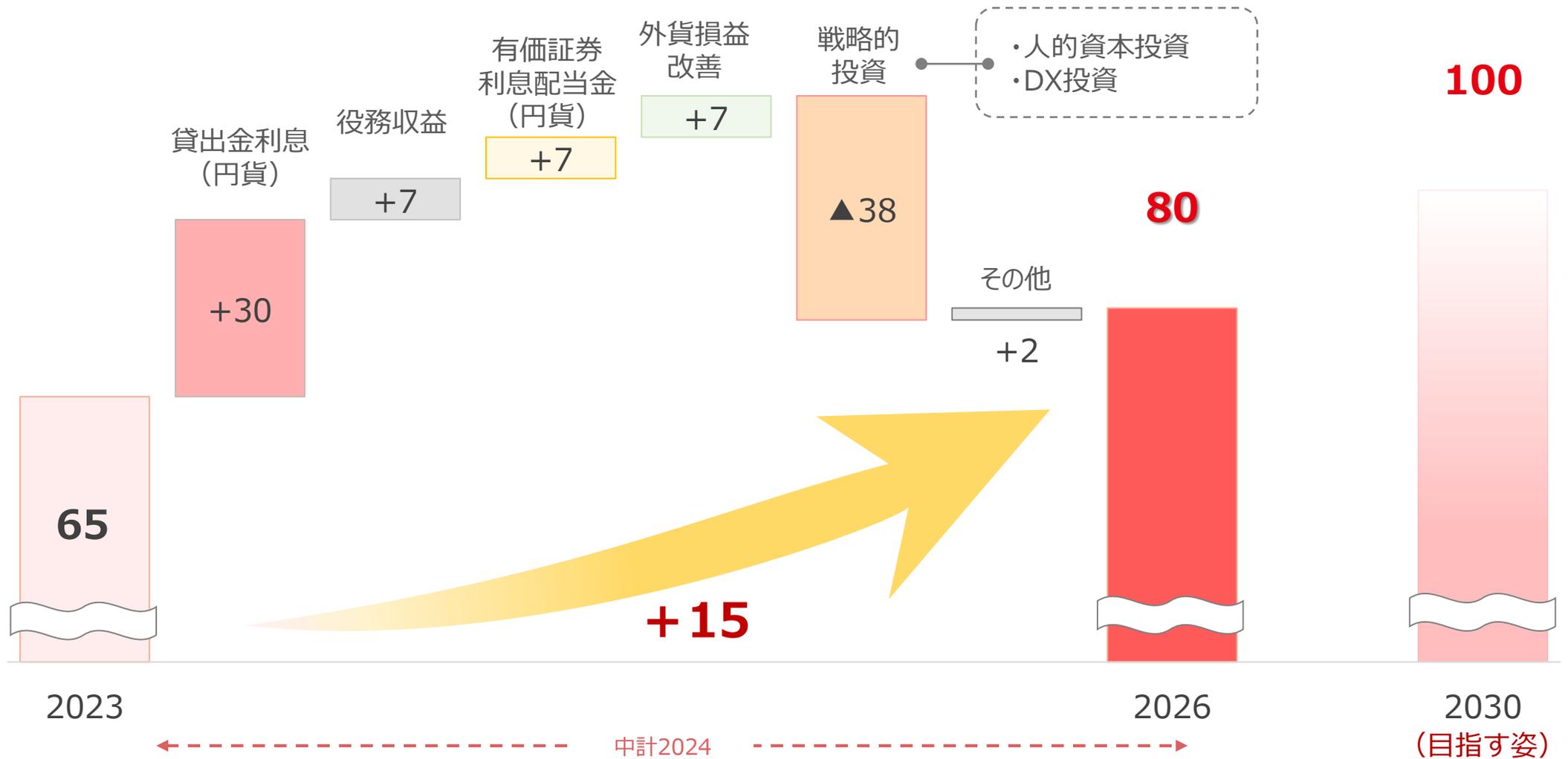
- 市場金利が0.1%上昇（1年目に即時上昇後、据え置き）。
- 市場金利に対する追随率を、市場連動貸出：100%、短プラ連動貸出：70%、預金：20%。
- 固定金利貸出や定期預金は金利更改のタイミングを踏まえて試算。

▷ 資金利益増加額 年間約**13億円**程度

（内訳 貸出金利息：10億円、預金利息：6億円、日銀当座預金利息：9億円）

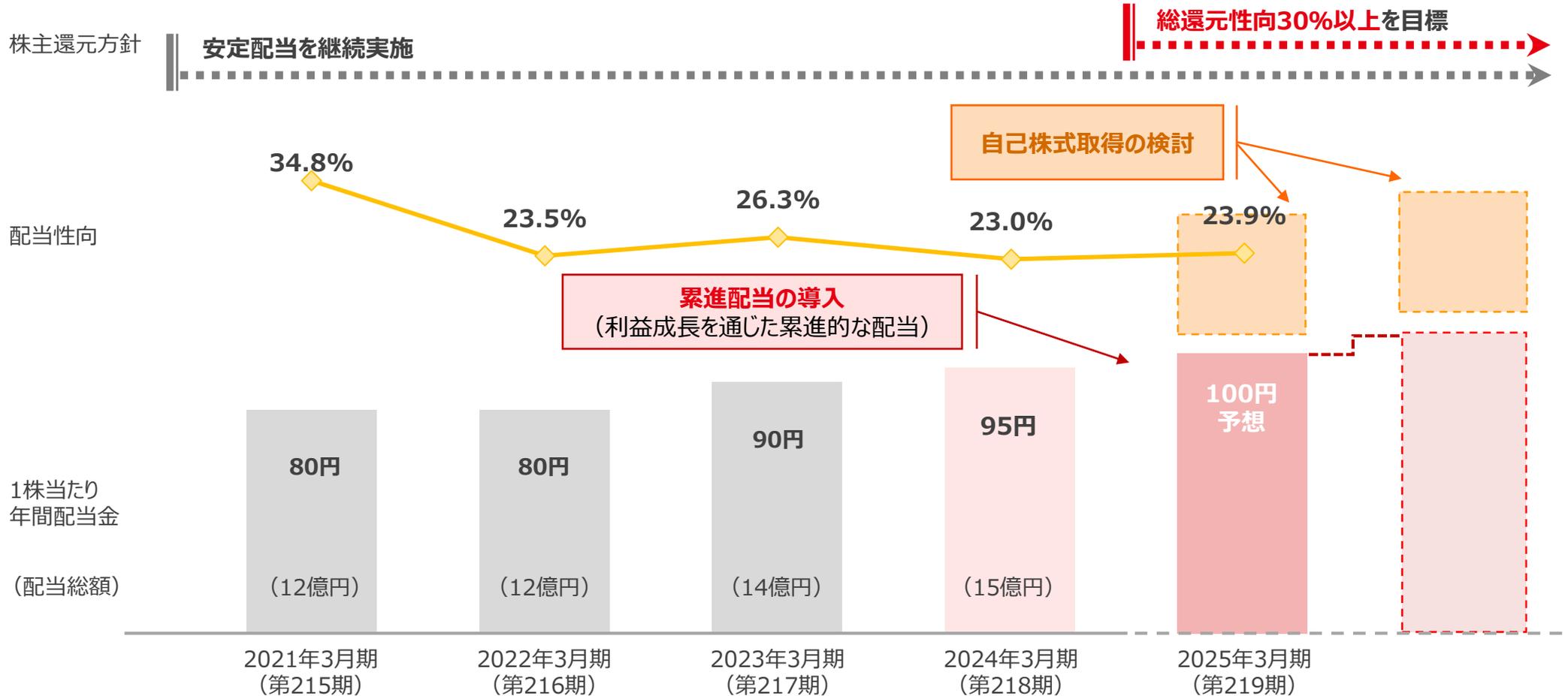
連結当期純利益の成長イメージ

(単位：億円)



「安定配当」を維持しつつ、新たに「累進配当※」を導入するとともに機動的な自己株式取得による「総還元性向30%以上」の数値目標を設定

※ 累進配当：原則として減配をせず、配当の維持もしくは増配を行う配当政策



※ 2024年3月期の1株当たり年間配当金および配当総額、配当性向は期末配当が第218期定時株主総会で承認された場合の金額。

※ 2025年3月期の1株当たり年間配当金および配当総額、配当性向は予想の金額となります。自己株式取得については、株主還元方針に則り、機動的な自己株式取得の実施を検討していくことを想定。

※ 配当性向については、親会社株主に帰属する1株当たり当期純利益をベースに算出。

感動を、シェアしたい。

夢を共に分かち合う。厳しさを共に実感する。長い時間を共に過ごし、考え抜き、とことん話し合う。

それも、ひとりの行員とお客さまという関係を超え、何としてもお役に立ちたいという、執念に近い情熱。

アイデアにあふれ、期待に応える提案。また、ひとりの人間としての信頼。そこで、はじめて、強い絆が生まれる。

やりきること。挑戦すること。諦めないこと。

そして、地域の皆さまやお客さまと、その発展・成功を共に喜び、「大分銀行で良かった」と感動して頂くこと。

それが私たちの、感動です。



感動を、シェアしたい。

大分銀行

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により変動する可能性があることにご留意ください。

© THE OITA BANK, LTD. All rights reserved.